

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和4年度和歌山県計画**

**令和5年1月
和歌山県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分Ⅰ－Ⅱ：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

事業区分Ⅱ：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分Ⅳ：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅰ－Ⅱ. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能再編支援 (単独支援給付金支給)			【総事業費 (計画期間の総額)】 141,816 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づき、高度急性期から急性期、回復期、慢性期まで、患者の状態に見合った病床でふさわしい医療を提供する体制を整備するため、病床の機能の分化・連携が必要。				
アウトカム指標	令和4年度基金を活用して再編を行う2医療機関の病床機能毎の病床数 慢性期 201床 (令和4年度) → 20床 (令和6年度)				
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に沿った病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給する。				
アウトプット指標	対象となる医療機関 2医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	自主的に病床数を減少させる医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	(千円) 141,816	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 141,816
		基金 国 (A)	(千円) 141,816		民 (千円) 0
		その他 (B)	(千円) 0		
備考 (注2)	R4 : 110,124、R5 : 31,692				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 在宅医療等を支える特定行為研修受講支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,261 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を中心に回復期・慢性期の各段階において、適切な医療サービスを提供する体制を整備するため、特定行為を行う看護師の養成が必要。					
	アウトカム指標	特定行為研修を受講した看護師がいる施設 17施設 (令和2年度) → 27施設 (令和5年度)				
事業の内容	特定行為研修の受講を支援し、特定行為を行う看護師を養成する。					
アウトプット指標	研修を受講する看護師数 5人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講を支援することで、特定行為を行う看護師の増加を図り、在宅医療等の充実と看護の質の向上につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,261	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,120
		基金	国 (A)	(千円) 2,174	民	(千円) 1,054
			都道府県 (B)	(千円) 1,087		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 3,261		(千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注3)	R4 : 0、R5 : 3,261					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 在宅医療推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,667 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	和歌山県、県看護協会 (委託)					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅療養患者や、多様化する在宅医療のニーズに対応するためには、地域における在宅医療提供体制の構築及び在宅医療に対する県民の理解促進が必要。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 退院支援に取り組む病院 51 病院 (令和2年) → 57 病院 (令和4年) 在宅療養支援診療所 193 箇所 (令和3年) → 210 箇所 (令和4年) 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療、上手な医療のかかり方の啓発 在宅医療を新たに実施する医師に対する支援 在宅医療・救急医療連携による意思確認体制の整備 退院支援看護師の養成 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 大型ショッピングモールで在宅医療啓発イベントを開催 1回 退院支援看護師研修 受講者 40名 					
アウトカムとアウトプットの関連	県民向けの啓発事業を実施することにより、在宅医療等に対する県民の理解促進を図る。また、患者の意思決定を支援する医療職や退院支援を行う看護師向けの研修等を実施することにより、地域における在宅医療提供体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A + B)	(千円)		2,099
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
				0		2,099
備考 (注3)	R4 : 3,667					

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 早期退院・地域定着のための精神障害者支援体制整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,464 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、有田、御坊、田辺、新宮					
事業の実施主体	社会福祉法人等 (委託)					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院の長期入院している患者の早期退院・地域定着を目指すためには、法律で支援が義務づけられていない「1年以上の長期入院患者」の退院を支援し、また、地域における支援体制を強化することが必要である。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・1年以上の長期入院患者の割合 71.4% (令和2年) → 66.5%以下 ・平均在院日数 283.4日 (令和元年) → 280日以下 				
事業の内容	相談支援事業所、医療機関及び行政等の連携により退院支援として、各圏域に「地域移行促進員」を配置する。1年以上の長期入院患者が地域へ戻って生活する意欲を高めるための取組を行うとともに、周囲の支援者の退院支援意欲を促進するための研修や普及啓発活動を行う。					
アウトプット指標	地域移行促進員を設置する相談支援事業所 8事業所 (6圏域)					
アウトカムとアウトプットの関連	長期入院患者への退院意欲の喚起や、周囲の支援者の退院支援意欲を促進させることにより、地域への移行を支援する体制の整備につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 4,464	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,976		
			都道府県 (B)	(千円) 1,488	民	(千円) 2,976
			計 (A + B)	(千円) 4,464		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		2,976
備考 (注3)	R4 : 4,464					

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 重症心身障害児等在宅医療等連携体制整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,985 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	和歌山県、社会福祉法人 (委託)					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児等が全国的に増加しているが、地域で在宅医療を受けながら安心して生活するための社会資源や支援者の連携体制が十分ではないため、支援に関係する機関の連携体制構築と支援に携わる人材の育成が必要。					
	アウトカム指標	医療的ケア児等の支援を総合調整する者 (医療的ケア児等コーディネーター) を県及び各圏域に配置 1人 (令和2年) → 2人 (令和4年)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の委託を受けた社会福祉法人が在宅で生活する障害児(者)に対して実施する在宅支援訪問リハビリ等及び施設支援一般指導事業 ・ 重症心身障害児等が在宅医療を受けながら地域で安心して生活できるよう設置された協議の場において、職種間の連携による社会資源の拡充や課題解決を図る ・ 医療的ケア児等の支援に携わる人材を養成するとともに、医療的ケア児等の支援を総合調整する者 (医療的ケア児等コーディネーター) を県及び各圏域に配置する 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅支援訪問リハビリ等及び施設支援一般指導 年 3,000 回以上 ・ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 受講者 50 人 ・ 医療的ケア児等支援者養成研修 受講者 50 人 					
アウトカムとアウトプットの関連	各関係機関と医療連携体制を整備し在宅支援体制を強化することで、医療的ケア対応可能な事業所の増加を図る。 支援に携わる人材を養成し、コーディネーターも各圏域に配置することで、医療的ケア児等の地域生活を支援する体制の整備につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	18,985	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円) 0 (千円) 12,656 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 12,656
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A + B)	(千円)		
			その他 (C)	(千円)		
				0		
備考 (注3)	R4 : 18,985					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 地域医療支援センター運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 49,912 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (委託)					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図り、県内において適切な医療サービスを提供できる体制の強化が必要。					
	アウトカム指標	県内公的病院の常勤医師数 1,230人 (R3.4) → 1,250人 (R5.4)				
事業の内容	県内の医師不足状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保を行うため、地域医療支援センターの運営を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣、あっせん数 33人 (令和3年) → 41人 (令和5年) 地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援センターがコントロールタワーとなり、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援や医師配置を行うことにより、本県の地域医療に携わる医師の確保 (医師の偏在解消) を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 49,912	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 33,275
		基金	国 (A)	(千円) 33,275		
			都道府県 (B)	(千円) 16,637	民	(千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 49,912		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	R4 : 49,912					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 医師のキャリア形成支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 46,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (委託)					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療に従事することが課されている地域卒卒業医師は、医師が不足している地域及びへき地の医療機関へ派遣されることから、専門的な知識に加え、地域医療に必要な技術・知識の習得が必要。					
	アウトカム指標	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域卒卒業医師の県内医療機関への配置人数 4人 (令和3年) → 19人 (令和5年)				
事業の内容	地域卒卒業医師の卒後 6,7 年目を後期研修期間と位置づけ、和歌山県立医科大学地域医療学講座に所属しながら、専門分野の診療科において診療や研究に従事する。その中で、さまざまな疾患への対応や、高度医療に関する知識・技術など、地域医療に必要なノウハウを習得する。					
アウトプット指標	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域卒卒業医師 12人 (令和4年)					
アウトカムとアウトプットの関連	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域卒卒業医師を県内の医療機関に配置することで、地域医療の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 46,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 31,200
		基金	国 (A)	(千円) 31,200		
			都道府県 (B)	(千円) 15,600	民	(千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 46,800		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	R4 : 46,800					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 医師確保修学資金				【総事業費 (計画期間の総額)】 131,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	和歌山県					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図り、県内において適切な医療サービスを提供できる体制の整備のため、医師の確保が必要。					
	アウトカム指標	へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師 93人(令和3年) → 143人(令和5年)				
事業の内容	和歌山県立医科大学医学部地域医療枠及び近畿大学医学部和歌山県地域枠(※)の入学者に対し、修学資金を貸与する。 (※)地域の医師確保のための入学定員増員分					
アウトプット指標	・和歌山県立医科大学医学部地域医療枠 59人(うち基金40人) ・近畿大学医学部和歌山県地域枠 17人(うち基金6人)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域枠学生に対し修学資金を貸与し、卒後一定期間の地域医療等への従事を要件とすることで、へき地及び不足診療科に従事する医師を確保し、適切な医療サービスを提供できる体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 131,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 49,600
	基金	国(A)	(千円) 49,600		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 24,800			
		計(A+B)	(千円) 74,400			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 57,000			
備考(注3)	R4: 74,400					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 医師臨床研修マッチング対策				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,190 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、橋本、御坊、田辺、新宮					
事業の実施主体	和歌山県医師臨床研修連絡協議会					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	臨床研修医は将来の医療の担い手であることから、県内の臨床研修医を確保するため、魅力ある研修プログラム作りやPRが必要。					
	アウトカム指標	医師臨床研修マッチング率 75.0%以上				
事業の内容	より多くの臨床研修医を確保するため、医学生に対し県内臨床研修病院のPRとして、WEBサイトの運営、パンフレットの配布、合同説明会等を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内臨床研修病院PRのWEBサイト運営 ・ 県内臨床研修病院PRのパンフレット作成・配布 ・ 県内臨床研修合同説明会の開催 2回 (オンライン開催を含む) 					
アウトカムとアウトプットの関連	魅力ある研修プログラム作りやPRを行うことで、県内の臨床研修医を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)	民	0
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			3,190			
		その他(C)	(千円)			0
			0			
備考(注3)	R4: 3,190					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 特定診療科医師確保対策				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	和歌山県					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師の診療科偏在は深刻で、小児科・精神科・救急科については、地域の中核病院でも勤務医が不足している。					
	アウトカム指標	県内公的病院の常勤医師数 ・小児科 64人(令和3年度) → 65人(令和5年度) ・救急科 43人(令和3年度) → 45人(令和5年度) ・精神科 28人(令和3年度) → 30人(令和5年度)				
事業の内容	・新たに不足診療科に進む県民医療卒業医師に、返還免許付きの研修資金を貸与することで、不足する病院勤務の特定診療科医師を確保。 ・県外から県内公立病院で新たに勤務する精神科医師に、返還免除付き研究資金を貸与することで、不足する病院勤務の精神科医師を確保。					
アウトプット指標	資金貸与者 5人					
アウトカムとアウトプットの関連	資金貸し付けにあたり、県内の公的病院の特定診療科で一定期間勤務することを要件とすることで、特定診療科の医師確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 10,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,000
		基金	国(A)	(千円) 7,000		
			都道府県 (B)	(千円) 3,000	民	(千円) 0
			計(A + B)	(千円) 10,500		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	R4 : 10,500					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.11 (医療分)】 産科医師確保対策				【総事業費 (計画期間の総額)】 110,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	和歌山県、医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設が減少を続けるなか、必要な周産期医療を提供できる体制を堅持するためには、分娩を取り扱う医師の確保が必要。						
	アウトカム指標	分娩を取り扱う病院数の維持 8病院					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の医師少数区域等に所在する公立の分娩取扱機関へ産婦人科医師を派遣する県外医療機関への支援 ・ 総合周産期母子医療センターを支援する寄附講座を設置し、県外から産婦人科医を確保する ・ 県内公的病院で新たに分娩を取り扱う医師に対する研究資金・研修資金の貸与 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外から県内公立病院への産婦人科医派遣 2人 ・ 研究資金又は研修資金の貸与 6件 						
アウトカムとアウトプットの関連	県内病院で分娩を取り扱う産婦人科医師数を維持することで、地域で安心して出産できる環境を堅持する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 110,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 43,334	
		基金	国 (A)	(千円) 58,334		民	
			都道府県 (B)	(千円) 29,166			(千円) 15,000
			計 (A + B)	(千円) 87,500			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 22,500			0
備考 (注3)	R4 : 87,500						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 産科医師当直応援				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,440 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山					
事業の実施主体	和歌山県立医科大学附属病院					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医大総合周産期母子医療センターの産婦人科医の負担軽減と、高度医療を提供する周産期医療体制の堅持が必要。					
	アウトカム指標	開業医の当直応援日数 (医大産婦人科医の当直回数の減) 年 43 回				
事業の内容	分娩の取扱いをやめた開業医等が医大の当直応援に入ることを支援する。					
アウトプット指標	開業医等が行う当直応援 3 回以上/月					
アウトカムとアウトプットの関連	開業医等が医大の当直応援に入ることで、医大産婦人科医の当直回数が減り、負担軽減につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)		民	2,293
		都道府県 (B)	(千円)			0
		計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	R4 : 3,440					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 産科医等確保支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 44,790 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関、助産所					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設(病院・診療所・助産所)が徐々に減少するなか、必要な周産期医療を提供できる体制を堅持するためには、分娩に関わる産科医等の確保が必要。					
	アウトカム指標	分娩を取り扱う施設数の維持 21 施設				
事業の内容	分娩を取り扱う施設を対象に、分娩を取り扱う医師・助産師に対して、処遇改善を目的として分娩件数に応じて支給される手当の補助を行う。					
アウトプット指標	支援する分娩取扱機関 16 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	処遇改善を通じて、産科医等の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	44,790	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 3,317
		基金	国 (A)	(千円)		民 (千円) 6,636
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A + B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			14,930			0
		その他 (C)	(千円)	29,860		
備考 (注3)	R4 : 14,930					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,002 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、田辺					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	晩婚化による高齢出産の増加や、低出生体重児等、リスクの高い新生児の出生数増加に伴い、新生児担当医の負担が増加。必要な新生児医療を提供できる体制を堅持するためには、新生児医療を担当する医師の確保が必要。					
アウトカム指標	NICU 設置病院の維持 3 病院					
事業の内容	NICU 設置病院を対象に、処遇改善を目的として新生児取扱件数に応じて支給される手当の補助を行う。					
アウトプット指標	支援する NICU 設置病院 2 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	処遇改善を通じて、新生児担当医の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		889
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計 (A + B)	(千円)		0
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
				445		1,334
				2,668		
備考 (注3)	R4 : 1,334					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 あんしん子育て救急整備運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,519 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	那賀、橋本、御坊、田辺、新宮					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医が地域偏在しているなか、各保健医療圏における小児2次救急医療体制を維持することが必要。					
	アウトカム指標	小児2次救急医療体制を整備する圏域の維持 5圏域				
事業の内容	小児2次救急医療を担う病院に対して、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費の補助を行う。					
アウトプット指標	小児2次救急医療機関における小児科医の当直体制の実施 6医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	各保健医療圏において、2次救急医療機関の小児科医の当直体制を整備することで、小児の入院患者、救急搬送患者の受入体制を維持する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 39,519	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,564
		基金	国 (A)	(千円) 17,564		
			都道府県 (B)	(千円) 8,782	民	(千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 26,346		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 13,173		
備考 (注3)	R4 : 26,346					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.16 (医療分)】 子ども救急相談ダイヤル (#8000)				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,439 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	和歌山県						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	休日夜間の小児軽症患者の受診が高次医療機関へ集中することで、病院勤務医の過重負担となり、また、本来業務である2次3次救急医療の提供に支障がでる恐れがある。						
	アウトカム指標	2次救急医療機関における小児救急患者のうち、外来患者の割合 91.1% (令和元年) → 90%以下 (令和4年)					
事業の内容	子どもの急病に対する保護者の不安を緩和し、不要不急の救急受診を抑制するため、看護師・小児科医師による夜間・休日の電話相談を365日体制で実施する。						
アウトプット指標	年間相談件数 7,000件以上						
アウトカムとアウトプットの関連	電話での相談を行うことで、不要不急の救急受診の抑制と病院勤務医の負担軽減につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 11,439	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,286	
		基金	国 (A)	(千円) 7,626	民	(千円) 6,340	
			都道府県 (B)	(千円) 3,813		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 6,340
			計 (A + B)	(千円) 11,439			
			その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)	R4 : 11,439						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 看護教育・研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,212 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	和歌山県、県看護協会 (委託)					
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日 ~ 令和 5 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護教員研修 受講人数 100 人 ・実習指導者講習 受講人数 30 人 				
事業の内容	看護職員に対する看護教員研修、実習指導者講習会を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護教員研修 3 回実施 ・実習指導者講習会 180 時間実施 					
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員に対する看護教員研修、実習指導者講習を行うことで、専任教員及び実習指導者の専門性の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,212	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 134
		基金	国 (A)	(千円) 1,474		
			都道府県 (B)	(千円) 738	民	(千円) 1,340
			計 (A + B)	(千円) 2,212		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		1,340
備考 (注 3)	R4 : 2,212					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 新人看護職員指導者研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 650 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県看護協会 (委託)					
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日 ~ 令和 5 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講習を受けた実習指導者 50 人 ・ 研修を受けた新人看護職員 50 人 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の定めるガイドラインに基づいた内容で新人看護職員研修を実施するため、指導者講習を実施する。 ・ コロナ禍において十分な実習ができず、実践力が乏しい新人看護職員への研修を実施する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人看護職員指導者講習 5 日実施 ・ 新人看護職員研修 2 日実施 					
アウトカムとアウトプットの関連	指導者講習を実施することで、新人看護職員研修を円滑に実施運営する能力を育成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 650	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 433	民	(千円) 433
			都道府県 (B)	(千円) 217		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	(千円) 650		(千円) 433
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注 3)	R4 : 650					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 潜在看護職員復職支援研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,236 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県看護協会 (委託)					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修受講人数 20人 ・復職就業人数 10人 				
事業の内容	潜在看護職員に対し、最新の看護の知識及び看護技術演習を研修した上で、医療機関や訪問看護ステーションでの臨床実務研修を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・復職支援研修 6日間×2地域実施 ・技術研修 月2回実施 					
アウトカムとアウトプットの関連	より実践的な研修を実施し、現場に復職しやすい対策を講じることで、再就業の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,236	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,157		
			都道府県 (B)	(千円) 1,079	民	(千円) 2,157
			計 (A+B)	(千円) 3,236		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		2,157
備考 (注3)	R4 : 3,236					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 看護職員の復職支援強化・就業促進				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,473 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県看護協会 (委託)					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。					
	アウトカム指標	相談研修 50件				
事業の内容	ナースセンターの復職支援コーディネーターによる出張相談を、紀北地域と紀南地域において実施する。					
アウトプット指標	相談実施 各地域 月2回					
アウトカムとアウトプットの関連	出張相談を実施することで、就労相談等の機会の拡大を図り、看護職員の復職支援を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		0
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計 (A + B)	(千円)		982
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
				0		982
備考 (注3)	R4 : 1,473					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 看護職員届出制度登録システム運用				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,555 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県看護協会 (委託)					
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日 ~ 令和 5 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。					
	アウトカム指標	潜在看護職員の年間再就業者数 20 人				
事業の内容	看護師等免許保有者の届出制度についての周知を行うとともに、日本看護協会、ハローワーク、サテライトと連動したナースセンターシステムを利用して登録者への情報提供を行う。					
アウトプット指標	免許保有者の登録数 2,400 人					
アウトカムとアウトプットの関連	届出情報をもとに、離職中の看護職員とナースセンターがつながりを保ち、状況に応じた復職研修やアドバイス、情報提供等の支援を行うことで、看護職員の復職につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,555	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 1,037		民	(千円) 1,037
		都道府県 (B)	(千円) 518			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 1,037
		計 (A + B)	(千円) 1,555			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)	R4 : 1,555					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22 (医療分)】 看護職員充足対策 (新人看護職員研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,190 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。						
	アウトカム指標	新人看護職員 353人受講					
事業の内容	医療機関において、国の定めるガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施するための費用の補助を行う。						
アウトプット指標	研修を実施した医療機関 28箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員に対する研修を実施することで、新人看護職員の離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 17,190	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,865	
		基金	国 (A)	(千円) 5,730		民	
			都道府県 (B)	(千円) 2,865			(千円) 2,865
			計 (A + B)	(千円) 8,595			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 8,595		0	
備考 (注3)	R4 : 8,595						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 看護職員充足対策 (U I ターン推進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 425 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	和歌山県					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。					
	アウトカム指標	情報を提供する県外看護師養成所等 247 施設				
事業の内容	県内医療機関の求人情報を収集し、県外の看護学生へ情報提供する。					
アウトプット指標	求人情報を収集する県内医療機関 64 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	求人情報を提供することにより、県内医療機関への就業 (I ターン・U ターン) の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	425	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円) 283 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A + B)	(千円)		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	R4 : 425					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 看護職員養成強化対策				【総事業費 (計画期間の総額)】 42,825 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。					
	アウトカム指標	補助を行った看護師等養成所の卒業者数 90人				
事業の内容	民間立の看護師等養成所の運営に対し補助を行う。					
アウトプット指標	補助を行う看護師等養成所 3施設					
アウトカムとアウトプットの関連	民間立の看護師等養成所の運営に対する補助を行うことで、看護教育の充実及び看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		0
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計 (A + B)	(千円)		28,550
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
				0		0
備考 (注3)	R4 : 42,825					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 病院内保育所運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 68,195 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	職員の離職を防止し、適切な医療サービスを提供する体制を維持するためには、職員が働きやすい職場環境の整備が必要であることから、医療機関における保育所の整備・運営に支援が必要。					
	アウトカム指標	院内保育所の設置数 31 施設				
事業の内容	医療機関に勤務する職員の乳幼児保育事業に対し、病院内保育所の運営費の補助を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 補助を行う医療機関数 15 箇所 補助を行う医療機関の保育児童数 236 人 					
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営費を補助することで、病院内保育所の設置を維持し、職場環境の整備を図り、職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			25,183
		計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)		0	
備考 (注3)	R4 : 45,463					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.26 (医療分)】 感染症地域支援強化				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,963 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新興感染症発生時には、感染症に対する専門的な知識を持つ感染管理認定看護師の果たす役割が大きい、人数が不足している。						
	アウトカム指標	感染管理認定看護師 20人(令和2年) → 31人(令和4年)					
事業の内容	感染症指定医療機関等の感染管理認定看護師研修の受講に要する経費を支援する。						
アウトプット指標	研修受講 7人						
アウトカムとアウトプットの関連	感染症に関する知識と技術を持ち、水準の高い看護を実践できる看護師を確保することで、看護職員全体の質の向上が図られるとともに、地域支援への協力も可能になる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 20,963	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 13,976	
	基金	国 (A)	(千円) 13,976		民	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 6,987				
		計 (A + B)	(千円) 20,963				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)	R4 : 20,963						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27 (医療分)】 災害医療の従事者確保				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,651 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	和歌山県、県看護協会 (委託)					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	大規模災害発生時、病院では多数の負傷者の発生と医療従事者不足という需給ギャップは発生する懸念がある。 また、南海トラフ地震の際に特に大きな被害が想定される新宮圏域は、医療機関も DMAT も少ない。災害初期には県内の他の DMAT からの支援も困難であることから、医療救護活動が滞る可能性が高い。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域災害支援医師、看護師 20 名 (令和4年度) ・ローカル DMAT 4 チーム (令和4年度) 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の開業医や診療所看護師等を対象に、災害発生直後に最寄りの災害拠点・支援病院等に参集し活動する地域災害支援医師・看護師として養成・訓練する。 ・県内の災害時に医療救護活動を行うローカル DMAT を養成し、災害医療体制の強化を図る。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域災害支援医師、看護師の養成研修 医師向け研修 2 回実施、看護師向け研修 2 回実施 ・ローカル DMAT 養成研修 1 回実施 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・開業医や診療所看護師に対し災害医療に係る研修を行うことにより、災害超急性期の医療救護に対応できる人材の確保及び応援体制の整備につながる。 ・都道府県版 DAMT を養成することにより、災害医療に精通した人材を確保するとともに、災害発生時の迅速な患者搬送につながる。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 5,651	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,260
		基金	国 (A)	(千円) 3,767		
			都道府県 (B)	(千円) 1,884	民	(千円) 507
			計 (A + B)	(千円) 5,651		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		507
備考 (注3)	R4 : 5,651					

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																							
事業名	【No.1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 (千円) -																						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各地域																							
事業の実施主体	法人、市町村																							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日																							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築のため施設サービスを必要とする人が、確実にサービスを利用できるようになる。</p> <p>アウトカム指標：2035年度までに施設(介護付きホームを含む)17,500床を確保(要支援・介護認定者数(1号保険者のみ)の23.6%程度)</p>																							
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に関する事業</p> <p>② 施設等の開設・設置に必要な準備経費に関する事業</p> <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に関する事業</p> <p>④ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止に関する事業</p> <p>⑤ 介護職員の宿舎施設整備に関する事業</p>																							
アウトプット指標	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> </table> <p>② 施設等の開設・設置に必要な準備経費</p> <table border="0"> <tr> <td>介護施設等の開設時等への支援</td> <td>10カ所</td> </tr> <tr> <td>介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入への支援</td> <td>13カ所</td> </tr> </table> <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="0"> <tr> <td>介護施設等の看取り環境の整備</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>共生型サービス事業所の整備</td> <td>3カ所</td> </tr> </table> <p>④ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策</p> <table border="0"> <tr> <td>簡易陰圧装置の設置に係る経費支援</td> <td>20カ所</td> </tr> <tr> <td>ゾーニング環境等の整備に係る経費支援</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>多床室の個室化に要する改修費支援</td> <td>1カ所</td> </tr> </table> <p>⑤ 介護職員の宿舎施設整備</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2カ所</td> </tr> </table>				認知症高齢者グループホーム	36床(2カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	介護施設等の開設時等への支援	10カ所	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入への支援	13カ所	介護施設等の看取り環境の整備	2カ所	共生型サービス事業所の整備	3カ所	簡易陰圧装置の設置に係る経費支援	20カ所	ゾーニング環境等の整備に係る経費支援	4カ所	多床室の個室化に要する改修費支援	1カ所		2カ所
認知症高齢者グループホーム	36床(2カ所)																							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																							
介護施設等の開設時等への支援	10カ所																							
介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入への支援	13カ所																							
介護施設等の看取り環境の整備	2カ所																							
共生型サービス事業所の整備	3カ所																							
簡易陰圧装置の設置に係る経費支援	20カ所																							
ゾーニング環境等の整備に係る経費支援	4カ所																							
多床室の個室化に要する改修費支援	1カ所																							
	2カ所																							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>確実なサービス利用(アウトカム)のためには、サービス量の確保だけでなく、サービスの質も影響する。施設整備補助(アウトプット)によるサービス量の確保に加え、介護人材確保に繋がる介護ロボット導入補助や宿舎施設整備、コロナ対策による安全・安心への取り組みなどへの補助(アウトプット)により、良質なサービス提供のための環境整備を図る。</p>																							
事業に要す	事業内容	総事業費	基金	その他																				

る費用の額 (千円)			(A+B+C)	国 (A)	都道府県 (B)	(C)		
	①地域密着型サービス 施設等の整備		—	67,200	33,600	—		
	②施設等の開設・設置 に必要な準備経費		—	373,272	186,636	—		
	③介護サービスの改善 を図るための既存施設 等の改修		—	6,725	3,362	—		
	④新型コロナウイルス 感染拡大防止対策		—	42,813	21,407	—		
	⑤介護職員の宿舍施設 整備		—	16,449	8,225	—		
	利息							
金額	総事業費 (A + B + C)		—	基金充当額 (国費)にお ける公民の別		公	—	
	基金	国 (A)	506,459			民	うち受託事 業等 (再 掲)	—
		都道府県 (B)	253,230				うち受託事 業等 (再掲)	—
		計 (A + B)	759,689					
	その他 (C)		—					
備考 (注 3)	R4:759,689							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業 (参入促進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,626 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。				
事業の内容	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進のために、学校訪問や福祉の仕事出張講座、その他広報啓発を実施。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問件数 210校 福祉の仕事出張講座開催数 20校 学生向けイメージアップ冊子 12,000部配布 				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事のイメージアップを図り、新規就職者を増やすことによって、介護サービス従事者数の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,626	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
	基金	国(A)	(千円) 3,084		民 (千円) 3,084
		都道府県(B)	(千円) 1,542		
		計(A+B)	(千円) 4,626		
		その他(C)	(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 3,084
備考(注3)	R4:4,626				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.3 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業 (職場体験)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,693 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802人) の縮小に向け、介護職員 300 人を増加させる。								
事業の内容	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした福祉・介護の職場体験の機会を提供								
アウトプット指標	職場体験受入人数 50 人 (うち福祉分野への就職者数 10 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験の実施により、新規就職者の増に結びつけ、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)	R4:1,693								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護人材確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,446 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域							
事業の実施主体	和歌山県 (指定研修事業者へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。							
事業の内容	県内の高等学校の学生を対象に、介護に関する基礎的な知識と技術を習得する機会を提供。施設・事業所関連の団体等及び高等学校と連携し、就職を希望する高校生に対し、介護資格(介護職員初任者研修課程)取得を支援。							
アウトプット指標	資格取得者数 高校生 150人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の基礎的な知識・技術を修得すると同時に介護業務について正しく理解する機会を創出し、人材の介護現場への新規参入及び定着を促し、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	8,298
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
				8,298				
備考 (注3)	R4:12,446							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 中高年齢者マッチング事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,814 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会・県介護普及センターへ委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。								
事業の内容	介護未経験者の中高年齢者等が地域の介護職場で就労の際に求められる最低限度の知識・技術等を学ぶことができる研修会を実施するとともに、研修受講者の就労までのマッチングを行う。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修会への参加者数 50人 参加者のうち介護分野への就職者数 10人 								
アウトカムとアウトプットの関連	介護未経験の求職者が研修会及び就職相談会へ参加できる機会を設け、就労までのマッチングをすることによって、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
					1,210				
備考 (注3)	R4:1,814								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (人材マッチング)			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,265 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域							
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802人) の縮小に向け、介護職員 300人を増加させる。							
事業の内容	和歌山県福祉人材センターに専門員を配置し、合同就職説明会の開催や求人情報の提供等を実施 (大規模5回、小規模6回)							
アウトプット指標	合同就職説明会 来場者数 400人 (大規模300人、小規模100人) 就職者数 40人 (大規模30人、小規模10人)							
アウトカムとアウトプットの関連	就職説明会によって、求職者が色々な介護施設・事業所を知る機会を作り、就職に結びつけることによって、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		17,511
			計 (A+B)			(千円)		8,754
		その他 (C)		(千円)		26,265	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
					17,511			
備考 (注3)	R4:26,265							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)								
事業名	【No.7 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリアアップ)				【総事業費 (計画期間の総額)】 534 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802人) の縮小に向け、介護職員 300人を増加させる。								
事業の内容	国家資格取得等のための勉強会を開催 (年43回) (介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員など)								
アウトプット指標	参加者のべ 600人 (43回開催) 国家資格取得者数 20人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員がキャリアアップすることによって、定着率が向上し、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)	R4:534								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ、ハ)						
事業名	【No.8 (介護分)】 介護人材キャリアアップ研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,837 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域						
事業の実施主体	和歌山県 (県介護普及センター等へ委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802人) の縮小に向け、介護職員 300人を増加させる。						
事業の内容	<p>①介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修における、指導者養成及び資質の向上を図るための研修を実施。</p> <p>②新任職員及び中堅職員に対して必要となる知識を習得させる研修及びサービス提供責任者など介護サービス従事者を対象に必要な知識と技術を修得させる研修を実施。</p> <p>③介護支援専門員資質向上研修の講師・ファシリテーターに対しファシリテーション研修を実施するとともに、研修向上委員会を開催し、介護支援専門員法定研修の質の向上を図る。</p> <p>④特別養護老人ホーム等の介護保険施設の職員に対して、歯科専門職 (歯科医師・歯科衛生士) が歯科口腔保健の重要性や口腔ケアの手法等の研修を行う。</p>						
アウトプット指標	<p>①喀痰吸引等研修における指導者の養成 30人</p> <p>②新任職員研修 20人 中堅職員研修 20人 介護職員テーマ別研修 100人 サービス提供責任者研修 50人</p> <p>③介護支援専門員ファシリテーター研修 50人</p> <p>④研修受講者数 20人</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員及び介護支援専門員の資質向上を図ることにより、介護サービス従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,837		1,020	
		基金	国 (A)	(千円)		946	(千円)
			都道府県 (B)	946			871
計 (A+B)	(千円)	2,837	うち受託事業等 (再				

		その他 (C)	(千円)			掲) (注2) (千円) 871
備考 (注3)	R4:2,837					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.9 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (潜在的有資格者の再就業促進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,448 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。								
事業の内容	潜在的有資格者に対する情報提供、研修などを実施 情報提供回数 年4回 研修実施回数 3回								
アウトプット指標	研修参加者 50人 再就職者数 10人								
アウトカムとアウトプットの関連	離職した介護人材に情報提供や研修を実施し、再就職を促進することによって、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
					966				
備考 (注3)	R4:1,448								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ、ロ)	
事業名	【No. 10 (介護分)】 認知症地域支援人材育成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,956 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県 (関係団体へ委託等)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： ① 認知症診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援、医療従事者に対して、地域包括支援センターとの連携役の養成や、認知症の疑いがある人に早期に気づき、早期に専門的なケアにつなげる等医療現場において適切な対応ができる体制を整備・充実 ② 高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者について、適切な認知症介護に関する知識・技術の修得・充実を図る。 ③ 地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐチームオレンジの整備・活動推進を図る。	
事業の内容	① 認知症サポート医の養成、認知症サポート医のフォローアップ研修、病院勤務医療従事者、病院勤務以外の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員向け認知症対応力向上研修の実施 ② 認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者や介護実践者、サービス事業の管理的立場または、代表的立場にある者に対して、必要な知識や技術を修得させる研修の実施 ③ チームオレンジの整備・活動を推進するために市町村が配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修の実施	
アウトプット指標	① 認知症サポート医 7人養成 認知症診療医フォローアップ研修 1回開催 (60人程度) 一般病院勤務の医療従事者向け研修 2回開催 (200人程度) 病院勤務以外の医療従事者向け研修 2回開催 (100人程度) 歯科医師認知症対応力向上研修 2回開催 (80人程度) 薬剤師認知症対応力向上研修 2回開催 (100人程度) 看護職員認知症対応力向上研修 2回開催 (100人程度) ② 認知症介護サービス事業開設者研修 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修 100人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30人 認知症介護基礎研修 200人 認知症介護指導者フォローアップ研修 2人	

	認知症介護指導者スキルアップ事業 50人 ③ チームオレンジ・コーディネーター研修 2回開催 (30人程度)								
アウトカムとアウトプットの関連	① 認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会が実現できるよう、早期発見・早期対応できる体制を整備 ② できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動心理症状を予防できるよう、良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保することで、介護サービス基盤を整備								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				5,956			668		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						3,970			
			都道府県 (B)			(千円)			
		1,986		3,302					
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		5,956				(千円)			
		3,302				3,302			
		その他 (C)	(千円)						
備考 (注3)		R4:5,956							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)								
事業名	【No. 11 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (定着促進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,482 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802人) の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。								
事業の内容	福祉事業所の職場環境に関する訪問相談や経営者向けセミナー等を実施 セミナー実施回数 5回 テーマ案 効果的な求人方法、執務環境改善など								
アウトプット指標	経営者セミナー参加者 150人 (他、研修参加法人の効果測定をアンケートにより実施予定)								
アウトカムとアウトプットの関連	職場環境を改善し働きやすい環境にすることによって、離職の防止を図るとともに、新規就職者を増やすことによって、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	988	
						988			
備考 (注3)	R4:1,482								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ロ、ハ)							
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護ロボット等導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 — 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域							
事業の実施主体	介護事業者							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。							
事業の内容	介護従事者の離職防止のため、業務効率化や負担軽減に効果がある介護ロボット(移乗支援、移動支援、排せつ支援、見守り、コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援)及びICTの導入を支援 補助額：厚生労働省が定める一定の要件を満たす場合：導入経費の3/4(満たさない場合：1/2)を補助(補助上限額：介護ロボット1機器)あたり300千円～1,000千円、ICT 1事業所あたり1,000千円～2,600千円)							
アウトプット指標	施設系サービスを運営する7割の法人で介護ロボット等を導入							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボット等の導入を促進し、介護従事者の負担を軽減することにより、介護人材の定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)				
			—					
備考(注3)	R4:171,314							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)					
事業名	【No. 13 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業 (マッチングの場の創設)			【総事業費 (計画期間の総額)】		1,300 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802人) の縮小に向け、介護職員 300人を増加させる。					
事業の内容	外国人介護人材の円滑な受入れにより、人材不足に起因する職場環境の悪化を防ぎ、よりよい職場づくりを推進するため、介護事業所と外国人介護人材獲得のノウハウを持つ事業者とのマッチング相談会を開催する。					
アウトプット指標	マッチング数 50人					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を活用することにより、介護サービス従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		866
			都道府県 (B)	(千円)		434
			計 (A+B)	(千円)		1,300
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 866
備考 (注3)	R4:1,300					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)								
事業名	【No. 14 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業 (指導者養成)			【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802人) の縮小に向け、介護職員 300人を増加させる。								
事業の内容	外国人介護人材が円滑に就労・定着できる制度の理解促進を目的に、外国人介護人材に対し適切な指導・サポートなどを行う管理者・介護職員の育成研修等を実施する。								
アウトプット指標	研修実施回数 4回、セミナー実施回数 1回								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を活用することにより、介護サービス従事者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
					466				
備考 (注3)	R4:700								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付 (基金対象分)			【総事業費 (計画期間の総額)】 43,588 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	県社会福祉協議会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉系高校に在学(入学)する者に対して修学資金を貸し付ける 他職種から介護福祉分野へ就職する者に対して就職に必要な準備費用を支援金として貸し付ける 								
アウトプット指標	福祉系高校修学資金の貸付け 27名 他職種から介護分野への転職者への支援金の貸付け 90名								
アウトカムとアウトプットの関連	返還免除付きの修学資金の貸し付けを行うことにより、県内における介護従事者増加の増加を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		29,058
			計 (A+B)				(千円)		14,530
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 29,058	
			43,588						
備考 (注3)	R4:43,588								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】		一千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域							
事業の実施主体	介護事業者							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：－							
事業の内容	新型コロナウイルス感染症による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。							
アウトプット指標	介護職員の新型コロナウイルス感染による一時的な介護人材不足の充足及び職場環境の復旧・改善							
アウトカムとアウトプットの関連	職場環境の復旧・改善を支援し、安心・安全で働きやすい職場環境とすることにより、介護職員の増加に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	R4:560,290							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。